

一般質問

町政を問う

「町政を問う」の掲載記事は、質問者本人の寄稿によるものです。

今回7名が質問し、その要約を掲載しました。

藤 咲 芙美子 議員 …………… 9

1. 補聴器購入時補助について
2. 高齢者支援について
3. 国民健康保険の改善を
4. 広報紙について

高 萩 和 彦 議員 …………… 10

1. 町民の居場所づくりについて
2. 農家への経営支援について
3. 児童、生徒、学生の通学の負担軽減について

阿久津 秀 文 議員 …………… 11

1. 子育て支援体制の充実について
2. 小規模農家への支援について

篠 田 かつ子 議員 …………… 12

1. 高齢者の移動支援について
2. 認知症対策について

田 口 優 子 議員 …………… 13

1. 小中学校全般について
2. 城里町の教育大綱について

加藤木 直 議員 …………… 14

1. 水道事業全般について
2. 新規事業執行の在り方について

三 村 孝 信 議員 …………… 15

1. 労務管理について
2. 選挙投票率と投票所について

☐次ページからの、顔写真横のQRコードをスマートフォンなどで読み込むと、一般質問時の動画が視聴できます。



一般質問の内容を分かりやすくお伝えするため、以下のアイコンを使用しています。

問

議員の質問

答

執行部の答弁

意

議員の意見・要望

補聴器購入時補助について

問 城里町における2025年の後期高齢者は人口の約25%に達している。耳鼻咽喉科の医師も補聴器は早期の装着が必要だといっている。前回町長の答弁では時期尚早などと言っているが有り得ない。必要としている多くの高齢者に一刻も早く利用していただきたい。待ち時間はない。

長寿応援課長

答 令和5年度～7年度まで76件の利用があった。5年を一区切りとしており、意見や要望を伺いながら検討していく。

意 補聴器は片方だけでも20～30万円するものもある。必要と思っても高価で求めることが出来ない方もいる。生き生きと暮らせるよう補助の増額を求める。

高齢者支援について

問 介護認定を受けていても、町民の納得のいくような支援が受けられていない。心身面や金銭面でも個人の負担が重くなっている。負担を下支えするような仕組みが必要だ。

長寿応援課長

答 家族の介護の手間が大変ということであれば担当のケアマネージャーに相談し介護の見直しを図ることをお勧めする。

問 認定調査で介護度によっておむつの現物支給がなくなると生活に負担がかかる。その人に合った支援が受けられるような提案をしていただきたい。

長寿応援課長

答 介護予防日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査によりサービスを検討していく。個別に対応していきたい。



藤咲 芙美子 議員



国民健康保険の改善を

問 国保の均等割りは生まれてすぐの赤ちゃんからかかるもの。18歳未満の均等割り軽減を行っていないのは5市町村しかない。その中に城里町が入っている。子育て支援の町と胸を張れるのか。早急に均等割りの軽減を求める。

国保年金課長

答 厚生労働省で均等割り保険料軽減措置の対象を令和9年4月1日から実施される見込みとなっている。

意 これまでも質問してきた。待てないから再度求めている。

広報紙について

問 町の広報紙はすべての世帯に情報を届ける義務がある。約2700世帯に配布されていない。公平性をもって全住民に伝えるべきだ。

総務課長

答 回覧の他町中で55ヶ所の公共施設に設置し、小中学校にも配布している。

高萩
たかはぎ

和彦
かずひこ

議員



こちらから
動画が視聴できます

町民の居場所づくりについて

問 町民の方から「近所に話し相手がいなくなった、集まる場所がなくなった。」との声をよく聞く。町民のコミュニティ形成や居場所づくりのため、本庁舎1階の町民ホールに休憩、雑談スペースを作れないか。飲食物を販売する自販機も設置するのが望ましい。生徒や学生の自習スペースにもなり、夏季にはクーリングシェルターとしての機能も果たすことができる。

総務課長

答 すでにイス、テーブルを複数設置済みであるが、今後も開放を進めたい。クーリングシェルターとしての活用も推進していく。

意 本庁舎が町民の利益になるよう、更なる有効活用がなされることを願う。



▲有効活用が期待される町民ホール



農家への経営支援について

問 農家の方々から「農業経営を総合的にサポートしてもらえる体制を作ってほしい。」との声をよく聞く。農業公社のような組織を作り、農地の貸借や機械の貸借を一括してサポートしてもらえないか。

農業政策課長

答 近隣の農業公社の状況や農家の意向を把握し、公社の必要性について検討を進めたい。

意 我が町に合った、我が町らしい制度設計をお願いしたい。



児童、生徒、学生の通学の負担軽減について

問 学校の統廃合や公共交通機関の減便により、通学に不便が生じている児童、生徒、学生がいると認識している。保護者に定期的なアンケートをとり、その都度、通学支援の政策に反映してはどうか。

教育長

答 現在実施している学校生活全般に対するアンケートに、通学に関する項目を設ける。各学校と連携しつつ、ニーズの把握に努めていく。

意 私としては①遠距離通学の中学生②公共交通機関の路線のない学校へ通学する高校生③減便により保護者送迎を余儀無くされている高校生への支援を特にお願したい。

子育て支援体制の充実について

問 本町は、子どもや子育て世帯を専門的に担う「こども」という名称を冠した課が設置されていない。近隣自治体をみても設置されており、行政の姿勢も見られるとともに手続きも分かりやすく容易である。この現状をどう認識しており近隣自治体をどのように評価しているか伺う。

総務課長

答 利便性の向上や町民にとって分かりやすい課の名称、また施策動向を踏まえて今後の組織の改編については検討していくと考えている。

問 単なる名称の問題ではなく、町として子どもを重視していく姿勢の明確化、住民にとっての分かりやすさの向上、組織としての方向性の共有といった点においても、大きな意味がある。今後どういう方向性で行動するか伺う。

町長

答 9月以降に「子育て応援課」を設立したいと思う。

意 早期の設置をお願いします。



阿久津 秀文 議員
あ ぐ つ ひ で ふ み

遊休農地維持の補助金について

問 遊休農地等の草刈りや耕しなどの維持が大変である。維持するための補助等について伺う。

農業政策課長

答 維持管理に関して、個人的に直接的な補助金は扱っていない。

問 今後、維持管理について検討していただけないか。

農業政策課長

答 個人的には無いが、地域の方々に農地の維持管理を行うための補助で、多目的機能支払交付金という事業がある。これを活用して農地等の維持管理に充てていただきたい。

問 老朽化した農業用水路等が増えているが、このような補修する支援はあるか伺う。

農業政策課長

答 農地や農業用水路の補修について相談や要望を受けた際に状況を確認しながら町で対応をおこなっている。また、こちらも多目的機能支払交付金の対象であるため活用していただきたい。

意 農家への周知を徹底していただきたい。

篠田 かつ子
議員



こちらから
動画が視聴できます

高齢者の移動支援について

問 町で行っている移動支援の種類は何か。

まちづくり戦略課長

答 支援サービスは3事業ほど。1つ目が、デマンド交通ふれいいタクシー事業。2つ目が、交通空白地有償運送しろさとスマイルタクシー「のってく」事業。3つ目が、福祉部局の福祉有償移送サービス事業である。

問 福祉タクシー「のってく」の稼働率は。

まちづくり戦略課長

答 令和6年10月から実証実験として始め、令和7年度は年間を通じて、稼働実数77日、運行回数が148回である。

問 「のってく」は予約のため乗れないこともあると聞いたが、移動支援制度の拡充、台数の拡充は考えているのか。

まちづくり戦略課長

答 年間242日ほぼフル稼働している状態で、予約が取れず乗れなかったということはない。行事が重なるという関係上、この日はお断りしたという実績は何件かある。現在の状況では増車は必要ないと認識している。

問 「のってく」は町外の病院に行く時に乗せてくれると聞いたが範囲は。受入病院数はどれくらいあるのか。

まちづくり戦略課長

答 町外24施設を指定。水戸市、笠間市、茨城町、常陸大宮市である。

問 それ以外の施設はだめなのか。

まちづくり戦略課長

答 国土交通省の認可を受けて実施をしている。24施設のみが許可されている。

問 城里町全域を走るA1オンデマンドバスの導入は可能なのか。

まちづくり戦略課長

答 公共交通の機能向上を目指し、他地域の先進事例を今後調査研究していく。

意 これからますます深刻となる高齢化社会に向けて従事者の負担軽減のために交通手段の制度拡充を求める。

認知症対策について

問 城里町の認知症、徘徊時の対策は。

長寿応援課長

答 状況に合わせて団体等に捜索協力し、早期発見に努めている。介護度により申請して徘徊探知機レンタルが可能。利用については担当ケアマネに相談が必要。

問 認知症サポーター養成講座について。

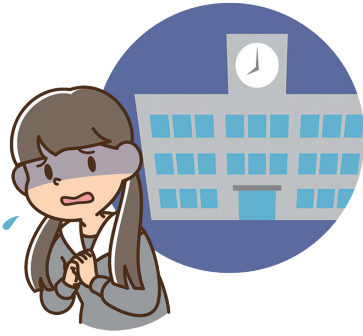
長寿応援課長

答 ステップアップ講座を受講し、見守りネットワークチーム、チームオレンジを形成し、見守りの協力をいただく取り組みを行っている。

意 徘徊時の捜索強化のためにGPS端末装置の普及拡大を求める。



▲しろさとスマイルタクシー「のってく」



不登校対策について

問 全国で不登校が12年連続過去最多の中、城里町の過去3年間の推移、校内フリースクールの利用状況と運営課題は。

教育委員会事務局長

答 不登校児童生徒数は令和4・5年度の40名から6年度32名へ減少。校内フリースクールは常北中・桂中に設置され居場所となっている。課題は複数学年混在による学習の妨げ、長期不登校生徒の学力低下・退学傾向、職員・空き教室不足など山積。

問 登校しぶり等実態の「見える化」をお願いしたい。

教育長

答 不登校・登校しぶり等4カテゴリーによる実態調査を実施し、6月に資料を提出する。

意 不登校は甘えではなく、保護者は孤独を感じている。大阪・大空小学校など「すべての子供の学習権を保障する」地域に開かれた学校がある。

問 3つの提案を行い、決意を伺う。

答 ①保護者懇談会の開催②教師・専門機関によるワーキンググループ設立③地域ボランティアとの連携強化。

教育長

答 青少年相談員、民生委員、児童委員の方々から何かできることがあればいつでも相談して欲しいと力強い声を頂いており、積極的に検討する。不登校対策は最重要課題の一つと捉え、適切かつ誠意ある支援を進めて参る。



田口 優子 議員



こちらから動画が視聴できます

城里町教育大綱について

問 現行の教育大綱が重要課題を十分に反映しておらず、町長と教育委員会の連携が不十分。住民の声を取り入れた大綱の見直しは可能か。

町長

答 可能である。保護者や地域住民の声を取り入れ、しっかりとした大綱づくりに取り組みたい。

意 つくば市や東京北区の先進事例を紹介。子供から高齢者まで多世代が参加する大綱づくりと、教育の地域座談会開催を提案。町民全体で教育を考える仕組みづくりを求める。

問 教育大綱についての認識は。

教育長

答 大綱策定には町長と教育委員会が総合教育会議で十分に協議・調整を尽くすことが重要であると認識する。

意 町のトップが強みを活かし合い、楽しくまちづくりができたなら、町民も一層強みを活かし町が活性化する。



北区教育・子ども大綱を紹介します



▲こちらから動画を視聴できます。

加藤 直 議員



こちらから
動画が視聴できます

水道事業全般について

問 水道事業は、住民生活を支える重要なインフラだ。3月の北方地区での漏水事故の原因について伺う。

上下水道課長

答 同所は9月にも漏水が発生し修繕した。今回近い場所で漏水が発生し復元漏水と言う現象と認識している。

問 新聞で見た。本町のAIを活用した漏水等の診断は有効なのか。スピードや正確性、経費について伺う。

上下水道課長

答 通常5年計画で数億円かかる。今回は、1年で2,000万円弱。リスクの高い場所の音調調査を実施し、13カ所の漏水を発見した。費用対効果は大きいと考えている。

問 漏水事故は、埼玉県八潮市のような陥没事故にもつながる。このような場合の危機管理や町民への周知について伺う。

上下水道課長

答 3月の漏水時は、休日で職員の参集に時間を要した。この反省を踏まえ、今後は、遅滞なく防災無線等を活用し周知できる対策を取ってまいりたい。

問 年間5億円をかけ水を送っている。有収率75%、1億2千万は捨てている計算になる。空き家が多く、敷地内の給水管からの漏水について伺う。

上下水道課長

答 今回のAIによる漏水調査で約半数は給水管だ。広域間議論の中でも多くの事業体は、敷地内メーターまで事業体管理とする方

向だ。

広域化を待たずに例規改正等を行い有収率の向上に対応したい。

問 災害時は、同時多発的な事故が予想できる。業者さんとの連携や危機管理について伺う。

上下水道課長

答 水道は、重要なインフラだ。十分な予算と人員を確保し体制強化に努めたい。

意 業者と災害時の協定をお願いしたい。



漏水現場の様子(北方地区)

建物建設の進め方について

桂小児童クラブ新築工事について

問 令和6年度予算で400万円の設計委託費を計上。その後、事業が進展しない理由を伺う。

健康福祉課長

答 桂小内建設予定地に一部民地がある。教育委員会と検討している。

問 建設場所に民地があるとは、初歩的なミスだ。すでに設計費用は使われている。やるのかやらないのか端的に執行責任者の見解を伺う。

町長

答 建設するつもりだ。

その他、ホロルの湯グラウンドゴルフ場のトイレ設置について質問がありました。

労務管理について

問 昨年度の退職者の中で若手・中堅の離職はあったのか。

総務課長

答 20代はなし。30代が4名、40代が1名となっている。

問 離職の主な理由は。

町長

答 残業等が多くなり、ワークライフバランスが崩れることが原因かと思う。

問 補足することはあるか。

総務課長

答 キャリアアップで新たな職場が決まっている者や、介護等家庭の事情がある。

問 6割の離職者が職場の人間関係を理由にあげている。メンタルヘルス等、組織としての対応は。

総務課長

答 庁内に産業医や保健師、人事担当で衛生委員会を設け、対応している。また、早期発見のため全職員を対象にストレスチェックを実施している。

問 新卒職員の採用においても人員確保が難しくなっているが対策は。

町長

答 常北校から城里町役場を第1志望とする生徒に受験してもらう等、若い人の採用を確保したい。



三村 孝信 議員
みむら たかのぶ



こちらから動画が視聴できます

選挙投票所と選挙公報について

問 投票所が遠くて選挙に行けないという高齢者の声を聞く。投票所の数と減らした理由は。

総務課長

答 合併時は31ヶ所で、平成19年に現在の13ヶ所になった。人口減少や経費削減が主な理由だ。

問 投票所減を補う施策は。

町長

答 車による移動投票所やスーパーマーケット内の投票所設置で対応している。

問 期日前投票で25%が投票している。選挙公報の発行を早くできないか。

総務課長

答 現行の公選法では、立候補受付終了後となるので、早めるのは無理だ。

問 配布方法は。

総務課長

答 新聞折込で対応している。

問 新聞を定期購読していない所帯が増えているのではないか。

総務課長

答 町のホームページでは告示後すぐに見られるので活用して欲しい。